

ITコーディネータ 資格更新制度について

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

中塚 一雄

2015年8月

Copyright: IT Coordinators Association, 2015

ITコーディネータはIT経営を実現するプロフェッショナルです



ITコーディネータ協会(ITCA)は、ITコーディネータ(ITC)の育成・認定・普及・啓蒙等を通じて、企業や団体の経済活動における戦略的な情報化投資の浸透と、それにもとづく国際競争力の維持、ひいては活力ある経済社会の発展など、広く公益の増進に寄与することを目的として活動しています。



- (1)情報化投資に関する普及・啓蒙事業
- (2) ITコーディネータの育成事業
- (3) ITコーディネータの資格認定事業
- (4)情報化投資に関する研究開発事業

主な副会長団体

日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
日本公認会計士協会
日本税理士会連合会
社団法人中小企業診断協会
株式会社商工組合中央金庫
一般社団法人情報サービス産業
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
社団法人コンピュータソフトウェア協会

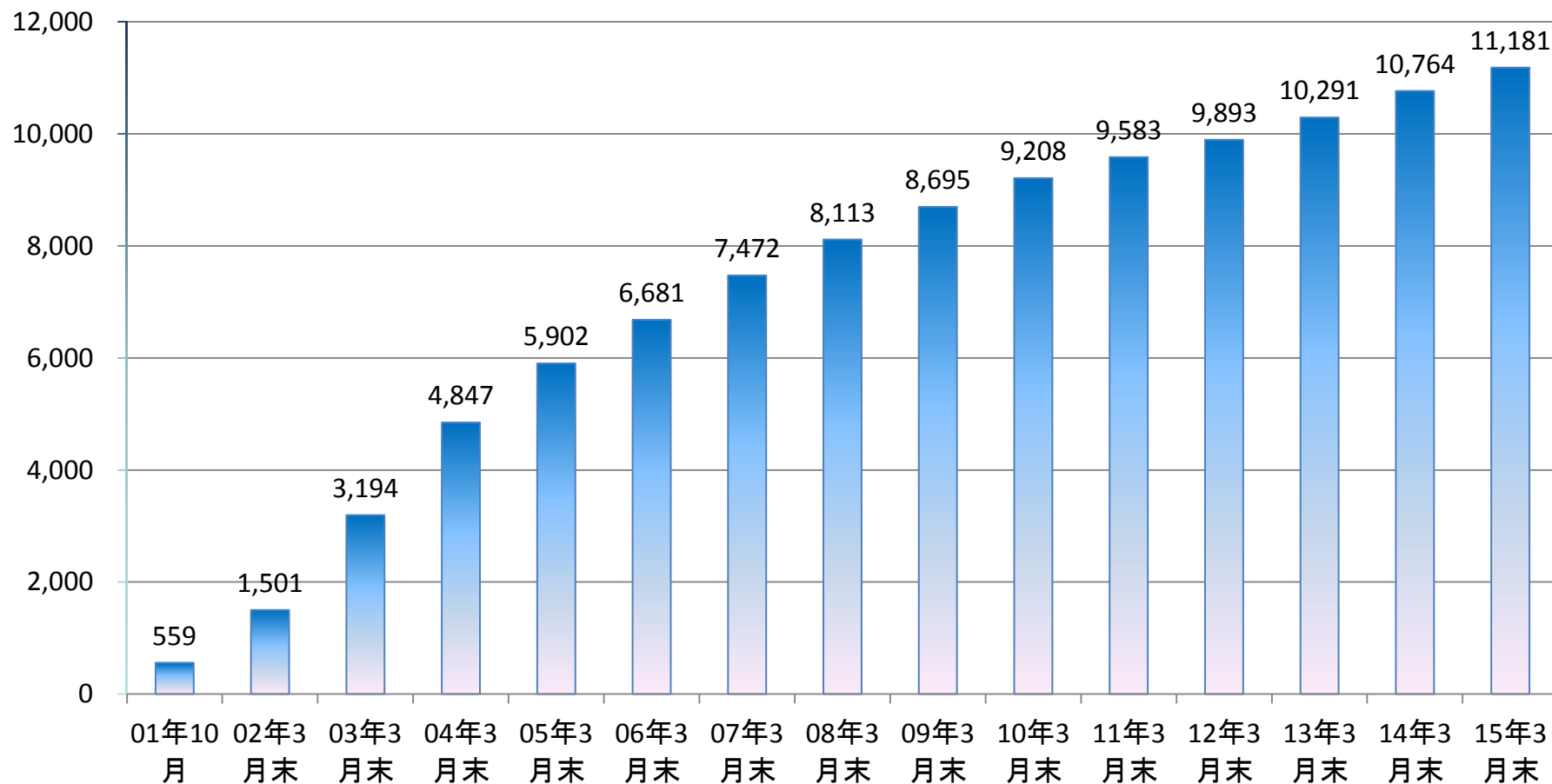
主な理事会社

東京海上ホールディングス株式会社
富士通株式会社
日本電気株式会社
株式会社日立製作所
日本アイ・ビー・エム株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社野村総合研究所
株式会社日本総合研究所
新日鉄ソリューションズ株式会社
ITホールディングス株式会社

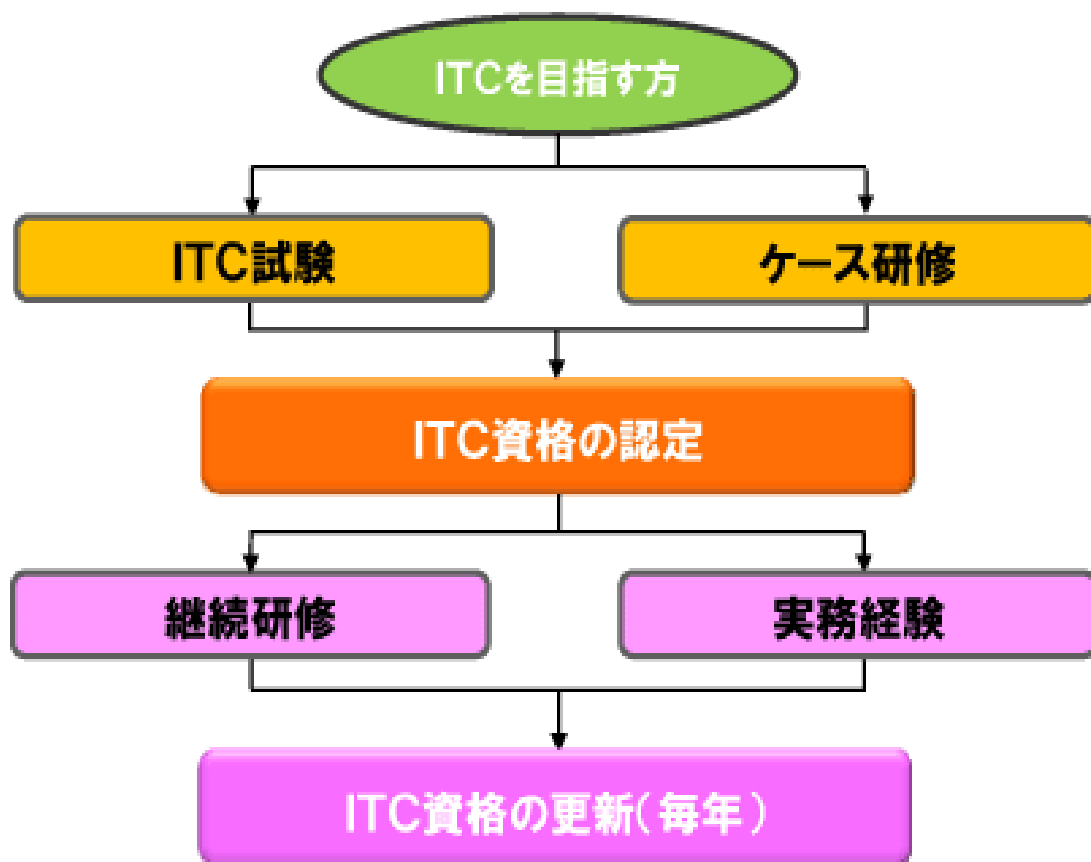
ITC資格認定者数の推移

2015年3月末現在

ITC資格取得者(累計)は11,181人、資格保有(資格維持)者は6,241人となっており
年齢的には40歳代が約40%と最も多く、地域的には関東圏で約60%を占めています。



ITコーディネータ 資格認定フロー



- ◆資格取得後、毎年資格更新が必要
- ◆継続学習(スキル)と実務活動(キャリア)を義務付け、それらのポイント換算により更新を判定

目的・ねらい

- ◆最新の経営とITの知識を日々学習し、学習で得た知識を、実務を通して磨き、最適なIT経営をコーディネートするための実務能力を維持・向上する仕組みを提供すること。
- ◆ITCが行う様々な形態の学習を一定の尺度で評価できる仕組みを提供すること。
- ◆ITCとしての実務能力をクライアントとなり得る人が知ることができる仕組みを提供すること。

ポイント制度

- ◆資格更新制度を支える仕組みとして、ITCの活動実績をポイントで表し、その成果を可視化し、更新可否を判定している。
- ◆ポイント制度名称は「実践力ポイント」と呼び、実務活動(キャリア)と学習活動(スキル)の区分からなり、両方のポイントをバランスよく取得することを奨励している。年間合計で10ポイント以上の取得を更新条件としている。

【キャリアの実践力ポイント】

中小企業支援活動、企業内支援活動、経済産業省等の公的活動参画、支援事例の発表など。実務活動(ITCとしての実際の活動)を協会に報告する。

【スキルの実践力ポイント】

集合研修、eラーニングなどITCAが主催する研修、広く他機関が主催する研修、ITCの組織が主催する研修、他の資格の取得や継続など。

資格更新制度の基本的な考え方

実践力ポイント一覧（キャリア）

大区分	取得項目		ポイント換算	1年度間の上限
	分類	項目		
1. キャリア (経験、成果) ITCの実務・実践活動	1. ITCのスキル・知識を活用したビジネス実践活動	IT経営に関する実践活動（プロマネ、マーケティング、セールス等の活動、中小企業IT経営推進支援の活動、公的支援機関等が行う専門家派遣事業の活動等）	16時間で1P	6P
	2. ITC実務・実践活動の知見・ノウハウの共有を促進する情報提供	中小企業支援事例の発表	1件2P	上限無し
		公開された著作物・論文・寄稿・書評等の執筆		
他団体での表彰、公開されたイベントでの発表				
テーマ研究・調査活動				
機関誌への執筆・取材対応、メルマガ「創新」への寄稿				
研修・セミナーの講師				
ITCの育成活動				
3. 協会活動への参画	協会の委員会、WG活動等で実践力ポイントにあたりと規定された活動	各委員会活動規約等	上限無し	
	経済産業省主催の中小企業IT経営顕彰事業及び地方自治体等での顕彰実績	個別に設定		

資格更新制度の基本的な考え方

実践力ポイント一覧（スキル）

大区分	取得項目		ポイント換算	1年度間の上限
	分類	項目		
2. スキル (知識・実践知) ITCのスキル学習活動	1. ITC協会の主催研修	ITC協会が主催する研修の受講 (※) ケース研修実施機関が主催するフォローアップ研修もこれに準じる	2時間で1P (e-Learningは教材毎に申請時間を認定)	上限無し
	2. 協会の認定研修	ITC協会が認定する研修の受講	2時間で1P (e-Learningは教材毎に申請時間を認定)	上限無し
	3. ITC届出組織主催の研修・セミナー	ITC届出組織が主催し組織長が内容を承認した研修・セミナーの受講	2時間で1P	上限無し (1組織のポイント適用上限を撤廃)
	4. 協会が後援する研修・セミナー	協会が後援する研修・セミナーの受講	4時間で1P	上限無し
	5. その他の研修・セミナー、グループ学習等	協会以外の外部機関や、企業内で開催する研修・セミナー	4時間で1P	6P
		ITCが加わるグループ学習、海外個人学習		
	6. 協会機関紙購読	協会が発行する機関誌の購読	1年度で2P	2P
	7. 協会認定する定期刊行物	協会が認定する定期刊行物の購読	1誌1P	上限無し
	8. ITコーディネータ試験または、専門スキル特別認定試験	ITコーディネータ試験の合格	30Pを3年度間分割付与	上限無し
		ITC専門スキル特別認定試験の合格		
9. 関連他資格取得	関連他資格の取得	1資格で10P	上限無し	
10. 関連他資格の継続学習等による資格維持	関連他資格の継続学習等による資格維持	資格維持で6P	6P	

運営要領

◆資格の有効期間

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年度間で、毎年度の資格更新を必要とする。

◆更新条件

- ①1年度間の実践力ポイント合計が10ポイント以上
- ②実務活動報告の提出(ITCとしての実際の活動を報告)
- ③更新手続き料(税込21,600円/年)の払い込み

◆3年間で自立するITCを育成するため、協会にて実践力強化に向けた必修のフォローアップ研修を用意。資格認定後3年間以内に合計3講座を受講。

基幹システムの刷新

- ◆協会では現システム老朽化に伴い、2016年4月の本格稼働を
目途として、新たな基幹業務システムを開発中である。
- ◆新システムはクラウドをベースとした最新技術を採用、協会の
将来的な新たな資格事業等を展望し、汎用性、拡張性に優れた
設計としている。